



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

国が、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。(12月23日閣議決定)

【基本的な考え】

これまでの地方創生の取組みをデジタルを活用し、加速化・深化

全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現

デジタル技術の活用は、実証から実装へ

地方にも計画策定を要請⇔交付金

【施策の方向】

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

① 地方にしごとをつくる

- ✓ 中小・中堅企業DX
- ✓ スマート農林水産業・食品産業
- ✓ 観光DX 等

デジタル化を通じた生産性向上や新たな付加価値の創出
デジタルを活用した成長産業化と地域の活性化を推進
事業者間・地域間のデータ連携強化により収益の最大化

② 人の流れをつくる

- ✓ 地方への人材の還流
- ✓ 関係人口・二地域居住等の推進
- ✓ 地方大学の魅力向上 等

地方創生テレワークや副業・兼業による転職なき移住を推進
多様なライフスタイルの実現が可能な環境整備
事業者間・地域間のデータ連携強化により収益の最大化

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ✓ 少子化対策の総合的推進
- ✓ 結婚・出産・子育ての支援
- ✓ 子育てしやすい環境づくり 等

デジタル技術の活用等による実行性のある少子化対策を実施
AIやビッグデータによる結婚支援、母子ワライン相談、電子母子手帳
夫婦負担軽減のためテレワーク等の柔軟な働き方の普及促進

④ 魅力的な地域をつくる

- ✓ 医療・介護分野でのDX
- ✓ 地域交通
- ✓ 地域循環共生圏の形成 等

全国医療情報プラットフォームの創設、電子カルテの標準化
MaaS連携高度化、車両電動化と効率的な運行管理
デジタル×エネルギーによる自給率の向上、脱炭素化へ円滑な移行



デジタル実装の基礎条件整備（取組の下支え）



i. デジタル基盤の整備

ii. デジタル人材の育成・確保

iii. 誰一人取り残されないための取組

【策定、改定プロセス】

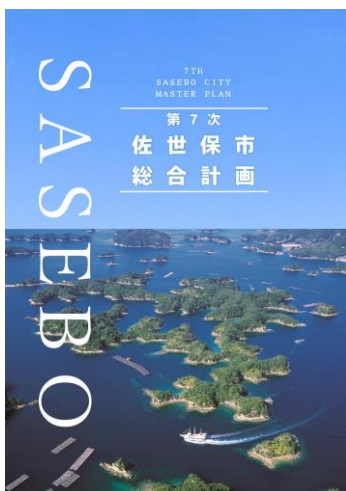
責任ある多様な主体の参画により、策定、改定するプロセスを重要視。
(産官学労言士に加え、DX分野、若者などの参画)
「現場の声を聴き実行する」枠組みと推進体制の連携。

【総合戦略における市町村の役割】

地域ビジョン（地域が目指す理想像）を再構築し、総合戦略の策定

- 住民に身近な施策（サテライトオフィスの推進 等）
- 広域圏での市町村間連携（連携中枢都市圏 等）

2 ▶ 2 総合計画とデジタル田園都市国家構想総合戦略の一体化



企画部としては、後期総合計画改定に併せて、引き続き包含するかたちでデジタル総合戦略を策定したいと考える。

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

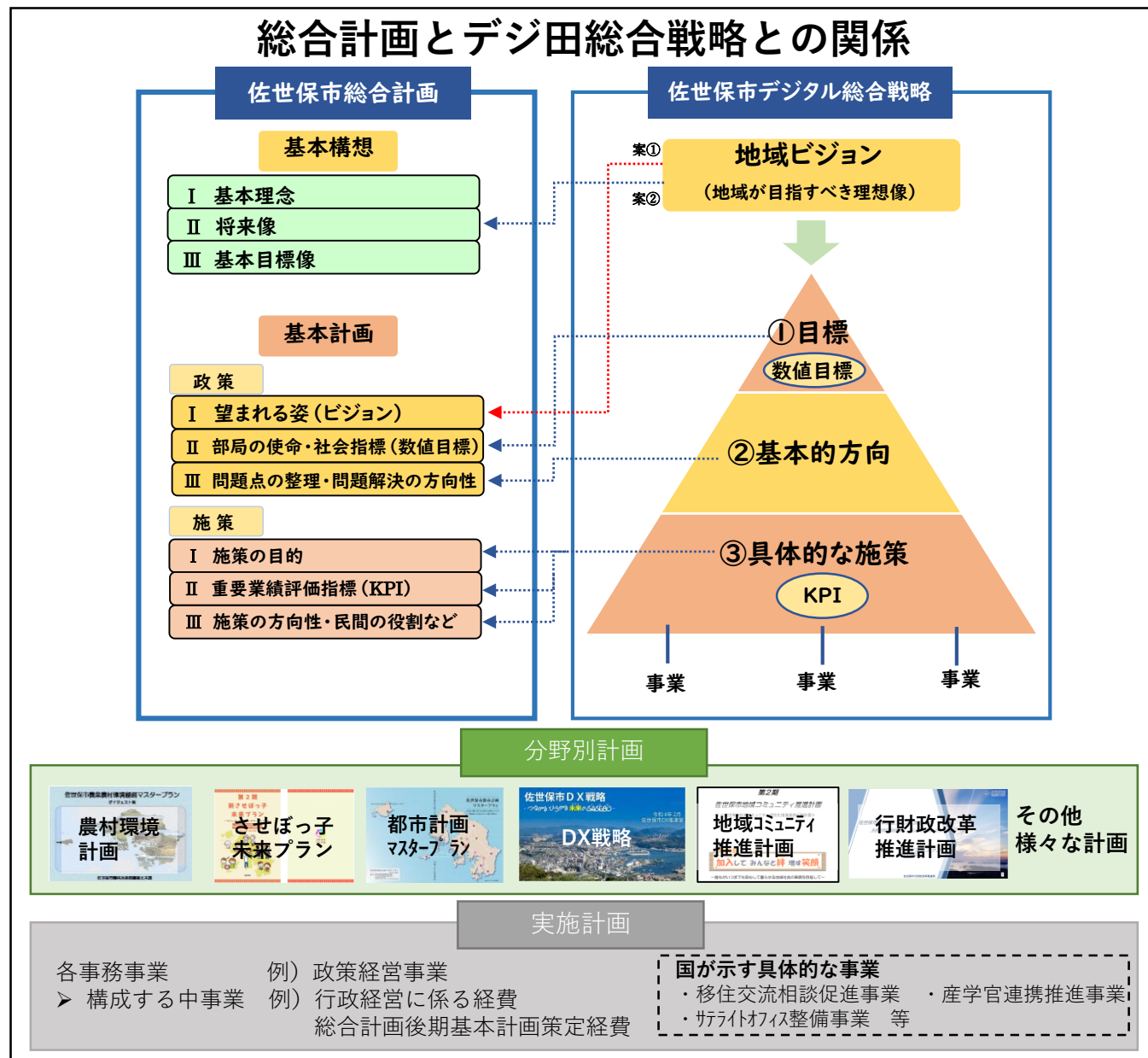
◆ 第7次総合計画における役割

- ①本市が策定する全ての計画の上位に位置し、事業実施の基本的根拠
- ②行財政運営を行うにあたっての指針を示す計画
- ③ **まち・ひと・しごと創生総合戦略**
- ④西九州させば広域都市圏の発展を目指す計画
- ⑤旧軍港市転換法に基づく旧軍港市転換計画
- ⑥国・県等が地域計画を策定する場合の基本となる計画

◆ 計画策定の視点

- ① みんなの総合計画・・・官民連携
- ② 戦略性のある総合計画・・・**数値目的(KPI)設定**
- ③ 確実な実行性をもつ総合計画・・・PDCAサイクル

総合計画とデジ田総合戦略との関係



総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市) ■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジタル」中山間地域 担い手減少に対応した自動専刈機の導入 ■ 産学官 協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
--	---

＜重要施策分野の例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通の リ・デザイン 自動運転バスの運行 (茨城県境町) ■ 遠隔医療 医療機器整備の移動診療車 (長野県伊那市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども政策 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市) ■ 教育DX オンラインによる遠隔授業 (鹿児島県三島村) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生 テレワーク 空き家を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市) ■ 観光DX 観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域防災力の向上 GPS防犯管理システムの導入 (山形県飯沼町)
--	---	--	---

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有